

# 国営かんがい排水事業 わがちゅうおう 和賀中央地区

## 事業の概要

本事業は、岩手県内陸のほぼ中央部に位置し、花巻市及び北上市にまたがる3,598haの水田地帯において、農業用水の安定供給、施設の維持管理及び湛水被害の軽減を図るため、老朽化が進行している農業用排水施設の改修等を行うものである。

## 事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、小麦等の土地利用型作物のほか、さといも、アスパラガス等の露地野菜を組み合わせた農業経営が行われている。

本地区の基幹的水利施設は、国営和賀中央土地改良事業（昭和43年度～昭和54年度）により整備され、造成後約40年が経過し、幹線用水路全線で凍上圧による水路壁の倒伏や目地の開きによる漏水が発生するなど、農業用水の安定供給に支障を来している。また、地区内の揚水機は、更新時期を迎え、維持管理に多大な経費と労力を要している。さらに、幹線排水路は降雨形態及び土地利用の変化により流出量が増加し、溢水による湛水被害が発生している。

このため、本事業により取水口の合口及び幹線用水路の改修と併せて、地形条件を利用した用水再編を行い、農業用水の安定供給と施設の維持管理の軽減を図る。さらに、幹線排水路の改修等を行い、湛水被害の軽減を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資するものである。併せて地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の増進に資するものである。

## 事業の効率性

### ・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①=②+③	29,276百万円	
当該事業による費用	②	16,254百万円	当該事業費21,500百万円
その他費用	③	13,022百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)	④	49年	工事期間 平成25～33年度
総便益額(現在価値化)	⑤	67,630百万円	
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.31	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

### ・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、用水の安定供給が確保されること及び排水条件が改良されることにより、事業を実施しなかった場合と比較して、年間1,252百万円相当の作物生産量の維持・向上、114百万円相当の営農経費の増、15百万円相当の維持管理に係る経費の増、2,157百万円相当の災害防止による被害軽減額、23百万円相当の地域用水機能の維持・増進及び33百万円相当の景観・環境保全効果により、年間3,336百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	1,252百万円
営農経費節減効果	△ 114百万円
維持管理費節減効果	△ 15百万円
災害防止効果	2,157百万円
地域用水効果	23百万円
景観・環境保全効果	33百万円
計	3,336百万円

## 日程・手続

平成24年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

**事業に対する決議**

平成24年3月22日に岩手中部土地改良区総代会において、平成25年度事業着工について決議された。  
 平成24年4月20日に関係市及び岩手中部土地改良区等からなる岩手中部国営土地改良事業促進協議会総会において、平成25年度事業着工について決議された。

**その他**

- 事業推進体制 平成21年4月28日に岩手中部国営土地改良事業促進協議会を設立し、事業を推進。  
 (構成：岩手中部土地改良区、花巻市、北上市、花巻農業協同組合等)
- 維持管理体制 本事業で改修・新設を行う農業水利施設については、岩手中部土地改良区が引き続き管理。  
 (管理者：岩手中部土地改良区)
- 営農支援体制 岩手県、関係市、岩手中部土地改良区等から構成される和賀中央地区営農検討委員会(平成21年3月18日設立)において、営農支援体制を整備。

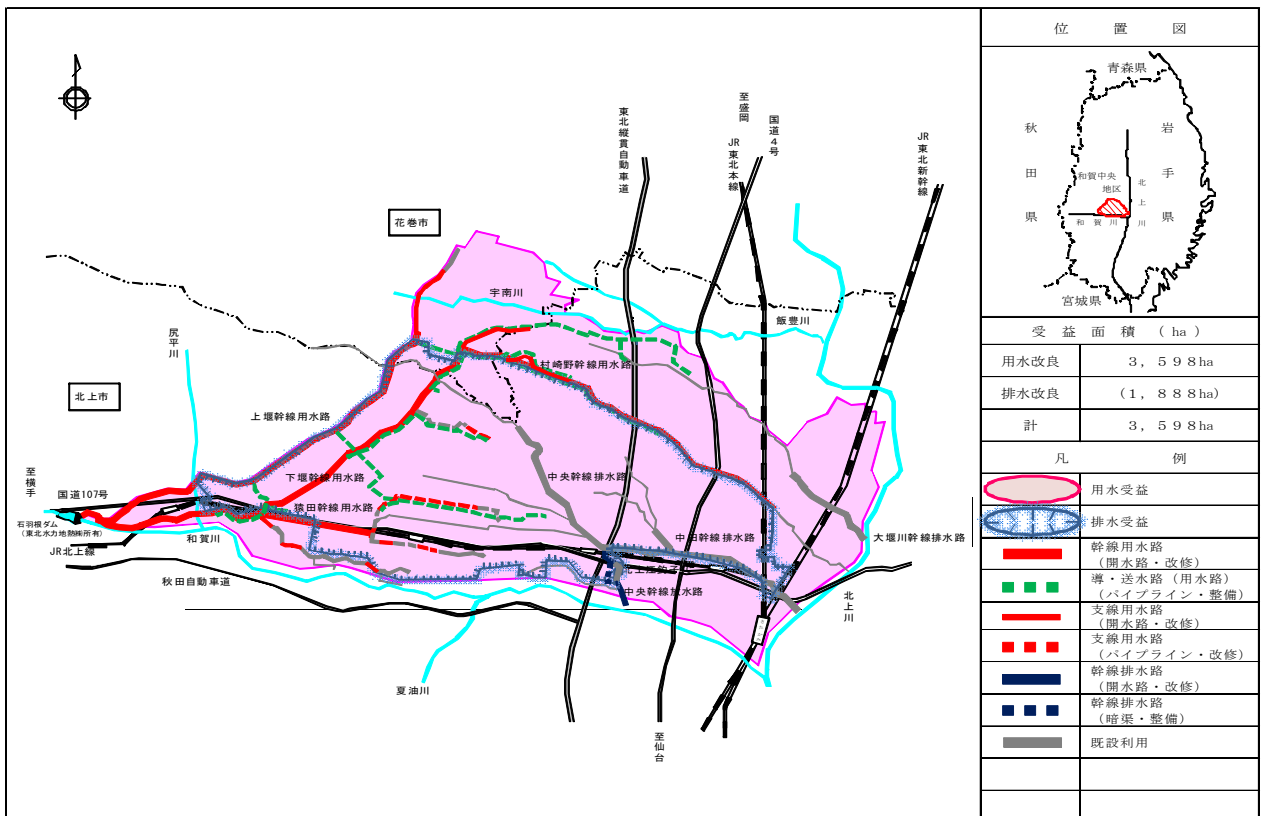
**評価担当部局**

農村振興局水資源課

**概要図**

1. 受益面積	3,598ha		
2. 受益者数	4,113人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	取水施設(改修)	1箇所	286百万円
	用水路(改修・新設)	68.1km	17,835百万円
	排水路(改修・新設)	1.6km	2,612百万円
	水管理施設(新設)	一式	767百万円
4. 国営総事業費	21,500百万円		

和賀中央地区 概要図



平成25年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：和賀中央<sup>わがちゅうおう</sup>）

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 農家負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成25年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：和賀中央<sup>わがちゅうおう</sup>）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価	
大項目	中項目	小項目					
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A	
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	312	B	
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	997	A	
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり）	%	1.9	B	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	11.4	A	
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	2.0	A	
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率		%	96.6 3.5	B
			農業生産基盤の保全・管理	施設の更新等整備の緊急性		—	A
	戦略的な保全管理に向けた整備計画の作成			—	A	A	
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）		千円/ha・年	24	B
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）		千円/ha・年	6	A
多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）		千円/ha・年	9	A	

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業の整合性	—	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	b a a	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成25年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：東北農政局）（地区名：和賀中央<sup>わがちゅうおう</sup>）

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	<input type="checkbox"/>
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。